

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 VTホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	28,163,210	34,013,284	36,710,882	48,524,083	97,735,138
経常利益 (千円)	361,740	749,695	1,314,930	1,837,968	2,841,243
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	40,646	641,130	1,797,087	517,861	△719,039
純資産額 (千円)	1,999,372	2,665,839	7,586,031	8,760,545	10,687,888
総資産額 (千円)	16,855,807	23,203,147	32,980,317	48,342,232	67,377,002
1株当たり純資産額 (円)	381.45	516.28	233.44	273.81	215.78
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	3.10	119.03	59.19	15.85	△22.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	56.49	15.78	—
自己資本比率 (%)	11.9	11.5	23.0	18.1	10.9
自己資本利益率 (%)	2.0	27.4	35.0	6.3	△8.9
株価収益率 (倍)	231.9	18.0	13.9	31.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032,619	2,162,162	649,667	2,436,398	2,541,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,138,164	△4,459,954	△6,632,928	△4,434,578	△2,175,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,430,863	3,044,897	8,512,130	860,624	△1,198,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	963,066	1,678,212	4,152,846	3,029,413	2,215,068
従業員数 (名)	429 (178)	476 (200)	550 (206)	1,258 (288)	2,000 (361)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,388,253	372,967	553,329	746,511	2,361,281
経常利益 (△は経常損失) (千円)	288,548	1,087	△87,591	289,362	1,586,566
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	33,089	107,719	△449,728	△331,087	△1,203,619
資本金 (千円)	742,200	742,200	2,242,200	2,242,200	2,378,700
発行済株式総数 (株)	5,275,200	5,275,200	32,543,693	32,543,693	34,293,693
純資産額 (千円)	2,104,554	2,139,355	4,861,428	4,619,882	3,352,123
総資産額 (千円)	10,880,140	13,219,363	21,012,156	25,654,213	23,372,769
1株当たり純資産額 (円)	402.87	415.07	149.58	144.53	98.11
1株当たり配当額 (円)	12.00	18.00	12.40	4.40	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(10.00)	(2.00)	(—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	2.52	17.10	△15.73	△10.29	△37.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.3	16.2	23.1	18.0	14.3
自己資本利益率 (%)	1.5	5.0	△12.8	△7.0	△30.2
株価収益率 (倍)	285.3	125.7	—	—	—
配当性向 (%)	476.2	105.2	—	—	—
従業員数 (名)	182 (13)	14 (1)	16 (—)	17 (—)	15 (—)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第21期及び第22期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期は当期純損失であるため記載しておりません。
また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第21期及び第22期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期、第24期及び第25期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 第22期の1株当たり配当額18円は、持株会社化記念配当4円と特別配当2円を含んでおります。
- 5 当社は、平成15年4月1日に新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する事業を新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海)に承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。このため、第22期の提出会社の経営指標等は、売上高(営業収益)をはじめとした各項目は、第21期までの数値と大きく異なっております。
- 6 平成16年11月17日付をもって、普通株式1株を5株に分割しております。
- 7 第23期の1株当たり配当額12.4円は、子会社上場記念配当0.4円と特別配当4.8円を含んでおります。
- 8 連結経営指標等の第25期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
また、第23期、第24期及び第25期の株価収益率、配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
- 9 第24期の1株当たり配当額4.4円は、特別配当2.0円を含んでおります。
- 10 第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和58年3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 昭和58年4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 平成6年5月 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転(但し、登記上の本店所在地は移転せず)。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年3月 株式会社フォードライフ中部(現・連結子会社)及び株式会社ホンダ自販名南(現・株式会社ホンダカーズ東海)の株式取得。
- 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中部(現・J-net レンタリース株式会社)を設立。
- 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル(現・株式会社VTキャピタル・連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン(現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社)を設立。
- 平成12年4月 株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出
- 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大阪(現・J-net レンタリース株式会社)を設立。
- 平成12年4月 中京ホンダ株式会社(現・株式会社ホンダカーズ東海)の株式取得。
- 平成12年6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)に上場。
- 平成12年10月 中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)に変更。
- 平成14年3月 株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪(現・J-net レンタリース株式会社・連結子会社)に変更。
- 平成15年3月 株式会社トラスト(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成15年4月 新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)に承継。当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からVTホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
- 平成15年8月 株式会社ホームダイレクト(現・HDアセットマネジメント株式会社・連結子会社)の株式取得。
- 平成16年1月 株式会社シー・イー・エス(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成16年9月 アイコーエポック有限会社(現・アイコーエポック株式会社・連結子会社)の出資持分の全部を取得。
- 平成16年9月 フェイスオン株式会社(現・PCI株式会社・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 株式会社トラスト(現・連結子会社)が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 平成17年4月 エルシーアイ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成17年7月 VTインターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 E-エスコ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 AMANA SHIPHORL DING S. A. (現・連結子会社)は、株式会社トラストの子会社として平成17年11月21日に設立。
- 平成17年12月 平成17年12月31日付けで、長野日産自動車株式会社(現・連結子会社)、株式会社NNサービス(現・連結子会社)、株式会社日産塗装(現・連結子会社)及び長日不動産株式会社(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年5月 株式会社ブイティ・キャピタルは、商号を株式会社VTキャピタル(現・連結子会社)に変更。

- 平成18年6月 株式会社ホームダイレクトは、商号をHDアセットマネジメント株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、静岡日産自動車株式会社(現・連結子会社)、PZモータース株式会社(現・連結子会社)、PZ16号投資事業組合(現・連結子会社)及び静岡日産サービス株式会社(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、三河日産自動車株式会社、PZ5号投資事業組合、株式会社カーメイク岡崎(現・連結子会社)及び株式会社オフィスサポートセンター(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年8月 株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海(現・連結子会社)に変更
- 平成18年8月 TRUST AMERICAS INCORPORATED(現・連結子会社)は、株式会社トラストの子会社として平成18年8月24日に設立。

3 【事業の内容】

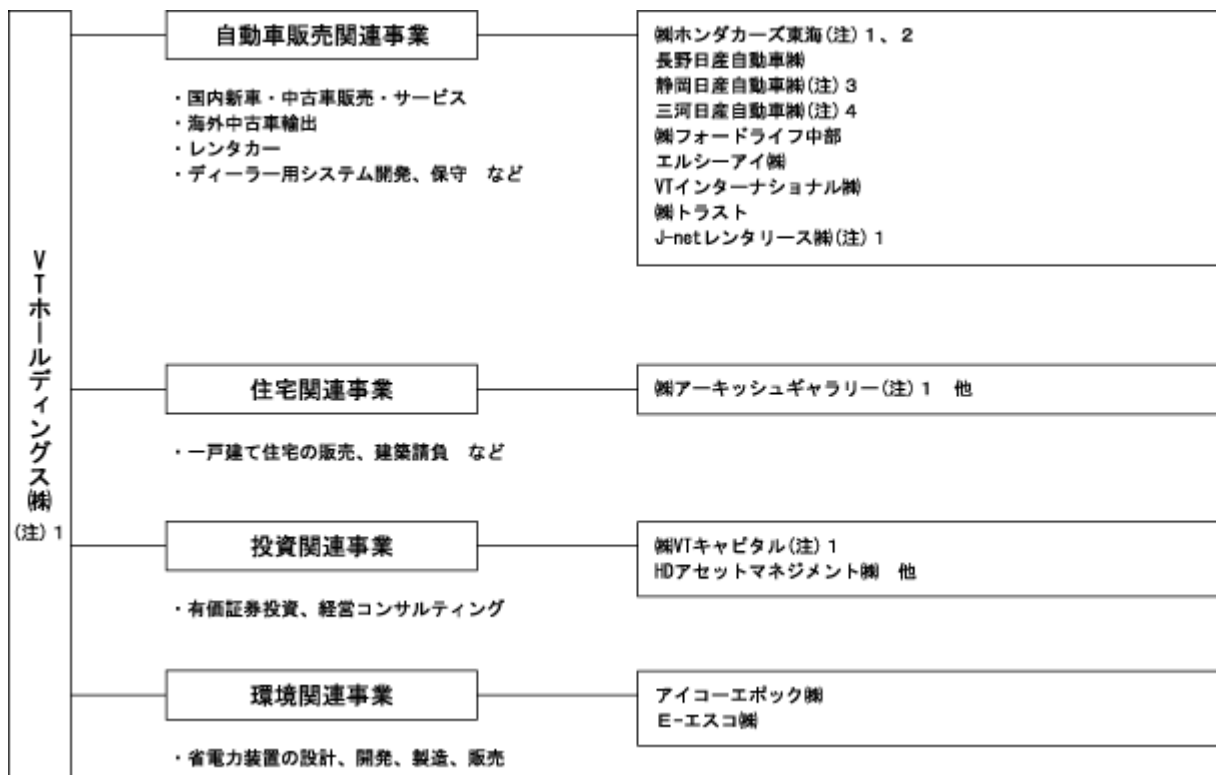
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社29社及び持分法適用関連会社6社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社及び輸入車販売ディーラー3社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> ㈱ホンダカーズ東海、長野日産自動車㈱、静岡日産自動車㈱、三河日産自動車㈱、㈱フォードライフ中部、エルシーアイ㈱、VTインターナショナル㈱、㈱トラスト、J-net レンタリース㈱他
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。 <主な関係会社> ㈱アーキッシュギャラリー
不動産賃貸事業	当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社> ㈱ホンダカーズ東海、J-net レンタリース㈱、㈱アーキッシュギャラリー、㈱VTキャピタル
投資関連事業	有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。 <主な関係会社> ㈱VTキャピタル、HDアセットマネジメント㈱他
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。 <主な関係会社> アイコーエポック㈱、E-エスコ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。
- 2 自動車販売関連事業の株式会社ホンダベルノ東海は平成18年8月1日付けで株式会社ホンダプリモ東海と合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。
- 3 平成18年7月3日付けで株式会社VTキャピタルは静岡日産自動車株式会社のすべての議決権を有するPZモータース株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するPZ16号投資事業組合の業務執行組合員となったため、PZモータース株式会社、PZ16号投資事業組合及び静岡日産自動車株式会社並びにその子会社1社が連結子会社となりました。
- 4 平成18年7月3日付けで株式会社VTキャピタルは三河日産自動車株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するPZ5号投資事業組合の業務執行組合員となったため、PZ5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並びにその子会社2社が連結子会社となりました。
- 5 株式会社ヤマシナは、平成18年7月11日付で株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕 入債務の保証をしております。 役員の兼任5名	(注) 6
長野日産自動車㈱	長野県長野市	487,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	(注) 3、6
㈱フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	87.50	役員の兼任1名	
エルシーアイ㈱	東京都大田区	15,250	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をして おります。役員の兼任2名	
V T インターナショナル㈱	名古屋市中区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が仕入債務の保証をして おります。役員の兼任3名	
㈱トラスト	名古屋市中区	1,349,000	自動車販売 関連事業	75.24 (5.40)	役員の兼任2名	(注) 3、4
J - n e t レンタリース㈱	名古屋市中区	60,000	自動車販売 関連事業	88.61 (6.50)	役員の兼任1名	
㈱アーキッシュギャラ リー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	当社が仕入債務の保証をして おります。役員の兼任1名	(注) 3
アイコーエポック㈱	埼玉県さいたま市 緑区	250,000	環境関連事業	100.00	役員の兼任2名	(注) 3、7
㈱V T キャピタル	名古屋市中区	350,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任3名	(注) 3
P Z 16号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 1,860,000	自動車販売 関連事業	100.00	—————	(注) 3
P Z モーターズ株式会社	静岡県静岡市	3,035,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注) 3
静岡日産自動車株式会社	静岡県静岡市	1,040,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注) 3、6
静岡日産サービス 株式会社	静岡県静岡市	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
P Z 5号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 510,000	自動車販売 関連事業	100.00	—————	(注) 3、5
三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	500,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名	(注) 3、6
株式会社カーメイク岡崎	愛知県岡崎市	50,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	—————	
株式会社オフィス サポートセンター	愛知県岡崎市	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	—————	
V A 1号投資事業 有限責任組合	東京都港区	受入出資金 52,682	投資関連事業	0	—————	
V T 4号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 112,887	投資関連事業	100.00 (100.00)	—————	
その他9社	—	—	—	—	—————	
(持分法適用関連会社)						
日産部品静岡販売㈱	静岡県静岡市	250,000	自動車販売 関連事業	20.48 (20.48)	役員の兼任1名	
株式会社ヤマシナ	京都府京都市	3,900,400	金属製品の 製造、販売	22.92 (4.27)	役員の兼任1名	(注) 4
その他4社	—	—	—	—	—————	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 P Z 5号投資事業組合は、平成19年3月26日に組合契約に定める存在期限が到来したため解散いたしました。解散後の清算手続きは平成19年4月27日に終了しております。
- 6 (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)及び三河日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等	(株)ホンダカーズ東海	長野日産自動車(株)	静岡日産自動車(株)	三河日産自動車(株)
①売上高	15,461,186千円	30,324,519千円	20,471,714千円	11,947,835千円
②経常利益	613,535千円	1,177,305千円	672,708千円	262,477千円
③当期純利益	320,751千円	803,626千円	499,283千円	237,103千円
④純資産額	889,680千円	1,860,410千円	2,060,984千円	611,786千円
⑤総資産額	6,070,600千円	10,170,157千円	14,055,447千円	7,496,314千円

- 7 債務超過会社であり、債務超過額は2,125,244千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	1,940 (356)
住宅関連事業	24 (2)
不動産賃貸事業	1 (－)
投資関連事業	5 (－)
環境関連事業	16 (3)
全社(共通)	14 (－)
合計	2,000 (361)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数は、前期末に比べ742名増加しておりますが、これは静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社の子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15 (－)	39.5	3.0	7,353,915

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数は、前期末に比べ2名減少しておりますが、これは子会社への転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

なお、一部の連結子会社には労働組合が結成されており平成19年3月末の組合員は999名であり、労働組合との関係は概ね順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油や原材料価格の高騰が続く中、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復を続けました。また海外におきましても、米国では個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの景気は堅調に推移し、欧州やアジア諸国の景気も総じて順調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における連結販売台数は60,796台と、前年同期に比べ27,531台（82.8%）増加し、過去最高を更新いたしました。また、住宅関連事業、投資関連事業、不動産賃貸事業も概ね好調に推移いたしました。しかしながら、環境関連事業につきまして、事業計画の遅れにより、当中間連結会計期間に固定資産の減損処理を行うなどの特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、連結売上高は977億35百万円（前年同期比101.4%増）、営業利益は28億20百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益は28億41百万円（前年同期比54.6%増）、当期純損失は7億19百万円（前年同期は5億17百万円の当期純利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車販売面では、ホンダ車の販売台数は5,344台（前年同期比13.8%減）と減少しましたが、M&A戦略により前連結会計年度後半から取り扱いを開始した日産車の販売台数が19,845台となり、当社グループの新車販売台数は25,788台（前年同期比148.0%増）と好調に推移しました。

中古車部門では、中古車輸出の販売効率を改善することに注力し、一時的に広告宣伝を中止したこと等により輸出台数は7,120台（前年同期比29.9%減）と伸び悩みましたが、粗利率では大幅な改善を実現いたしました。また、M&A戦略により国内販売台数は大幅に増加し、当社グループの中古車販売台数は35,008台（前年同期比53.1%増）と新車、中古車部門ともに順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大した結果、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は946億26百万円（前年同期比121.5%増）、営業利益は29億78百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移しましたが、一部大口案件の竣工が来期へずれ込んだことから減収減益となりました。不採算部門であった通販部門は、平成18年7月に営業譲渡を行い事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。

以上の結果、売上高は20億23百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失は23百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました結果、売上高は2億96百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業に対して長期的な投資を行うと同時に社外取締役就任する等、投資先企業の成長をサポートする業務や経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、平成18年7月に子会社化したディーラー2社向けの経営コンサルティング収入が無くなったため、売上高は32百万円（前年同期比98.5%減）、営業損失は99百万円（前年同期は1億94百万円の営業利益）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、営業体制構築のためのシステム作りと、海外における販売権契約締結交渉に注力した結果、東南アジア向けの独占販売契約が締結できたこともあり、営業利益ベースでは期間損益を黒字化することができました。

以上の結果、売上高は7億54百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は33百万円（前年同期は4億2百万円の営業損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業規模拡大のための投資活動及び借入金の返済に充てられたため資金残高は前連結会計年度末より8億14百万円（26.9%）減少し、22億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億41百万円となり、前年同期と比べ1億5百万円（4.3%）の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益は減少したものの、減損損失及びのれん償却額などの非現金支出費用が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億75百万円となり、前年同期と比べ22億58百万円（50.9%）の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したこと、貸付金の回収による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億98百万円となり、前年同期と比べ20億59百万円（前年同期は8億60百万円の収入）の増加となりました。これは主に借入金の返済による支出が増加したためであります。

2 【仕入、販売の状況】

(1) 生産の状況

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしておりません。なお、外注実績は次のとおりです。

外注の状況

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比(%)
環境関連事業	133,237	108.8
合計	133,237	108.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	49,982,561	255.9
	中古車部門	13,141,717	173.4
	サービス部門	8,698,069	261.4
	レンタカー部門	—	—
	その他	56,874	154.7
	計	71,879,223	234.9
住宅関連事業	1,720,241	53.4	
不動産賃貸事業	—	—	
投資関連事業	—	—	
環境関連事業	—	—	
合計	73,599,465	217.6	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 「不動産賃貸事業」「投資関連事業」「環境関連事業」につきましては、前記「1 業績等の概要」で記載のとおりであり、当連結会計年度については仕入高はありません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅関連事業	2,005,429	86.4	1,006,723	138.5
環境関連事業	779,880	122.4	32,868	76.9
合計	2,785,310	94.1	1,039,592	135.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	48,969,436	242.1
	中古車部門	23,992,851	177.9
	サービス部門	19,223,102	285.3
	レンタカー部門	2,330,233	109.8
	その他	111,212	75.7
	計	94,626,837	221.5
住宅関連事業		2,023,851	72.8
不動産賃貸事業		296,844	100.2
投資関連事業		32,650	1.5
環境関連事業		754,955	133.4
合計		97,735,138	201.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、自動車販売関連事業が好調に推移したことに加え、積極的なM&A戦略が奏効し経常利益段階においては増収増益となりました。

しかしながら、環境関連事業の国内外の営業体制構築等の成果が遅れ、固定資産の減損処理を行なったこと等により当該事業は大幅な赤字を余儀なくされました。

また、近年の積極的なM&A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後3期目となり、直营、フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。不採算部門であった通販部門につきましては平成18年7月1日に営業譲渡により事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。

環境関連事業につきましては、事業基盤の構築に向け国内外の販売網が整備されつつあり、ブラジル、イギリス、タイ、インド等の地域における商談を推進し、今回の減損処理により減価償却負担が大幅に軽減されることもあり、当連結会計年度においては営業利益となりました。今後は経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

(2) 財務体質の強化

平成19年3月には第三者割当増資を行い、自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

また、当連結会計年度におきましては、長期のシンジケートローンを組成し、M&Aによる事業成長投資資金を調達いたしました。当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。このため、M&A等による事業成長投資につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としております。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加と事業成長投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社関連会社10社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、住宅関連事業、投資関連事業、環境関連事業はその全てを子会社にて行っております。

それにより、当社単独の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達しております。

当社グループとしては、資産運用の効率化並びに資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、改善を図ってまいりましたが、総資産に対する有利子負債依存度は高い水準にあるため、現行の金利水準が変動した場合には当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。但し、何らかの理由により今後必要となる資金調達が不十分となった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
長期借入金及び短期借入金 (百万円)	21,852	29,973
社債 (百万円)	300	300
有利子負債残高(A) (百万円)	22,152	30,273
総資産額(B) (百万円)	48,342	67,377
有利子負債依存度(A/B)	45.8%	44.9%

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社及び輸入車販売ディーラー3社、レンタカー会社1社、中古車輸出会社1社等により構成され、売上高ベースでみた場合、ホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社が高い比率を占めております。

当社グループとしては、中古車部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されにくい企業体制を構築しておりますが、今後のホンダ車及び日産車の販売状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのホンダ系ディーラー1社は本田技研工業株式会社より、日産系ディーラー3社は日産自動車株式会社より新車ディーラーとして同社の製品を長期、安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しております。

最近の当社グループの本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社への仕入依存度は次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
本田技研工業(株)	10,250	30.3	10,340	14.1
日産自動車(株)	5,475	16.2	33,441	45.4
その他一般仕入先	18,100	53.5	29,816	40.5
合計	33,825	100.0	73,599	100.0

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	摘要
株式会社ホンダカーズ東海	本田技研工業株式会社	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成18年6月1日から平成20年3月31日まで
株式会社ホンダカーズ東海	本田技研工業株式会社 ユーザー販売部	ホンダオートテラス店基本契約書 本田技研工業株式会社の認定する中古車販売店として中古自動車の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	契約期間の定めはありません。
長野日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約書 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで
静岡日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約書 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで
三河日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約書 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成17年4月1日より平成20年3月31日まで
株式会社フォードライフ中部	フォード・ジャパン・リミテッド	フォード商品特約販売契約書 フォード特約販売会社としてその営業活動を行うことに関する事項	平成17年1月1日から平成19年12月31日まで
エルシーアイ株式会社	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTOR AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成15年2月14日から平成22年3月31日まで
VTインターナショナル株式会社	ピー・エー・ジー・インポート株式会社	ジャガー・ディーラー契約書 ジャガー車及びディムラー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで
	ピー・エー・ジー・インポート株式会社	ランドローバー・ディーラー契約書 ランドローバー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

(注) 長野日産自動車株式会社及び静岡日産自動車株式会社の日産自動車株式会社との特約販売契約書につきましては、平成22年3月31日まで契約を更新しております。

連結子会社株式会社ホンダベルノ東海と連結子会社株式会社ホンダプリモ東海との合併

株式会社ホンダベルノ東海と株式会社ホンダプリモ東海は、平成18年6月23日開催の株主総会において合併契約書が承認され、平成18年8月1日をもって合併し商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

株式会社ホンダベルノ東海を存続会社とし、株式会社ホンダプリモ東海は解散する。

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当

合併により株式の発行は行わない。

(3) 資本金の増加

合併により資本金の増加を行わない。

(4) 合併の期日

平成18年8月1日

(5) 財産の引継

株式会社ホンダベルノ東海は、平成18年3月31日現在の株式会社ホンダプリモ東海の貸借対照表を基礎とし、合併期日までの間においてその資産負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付し合併期日において、その資産・負債の全部、権利義務の一切を引継ぐ。

(6) 被合併会社の合併時の資産・負債の状況

資産

科目	金額 (千円)
流動資産	1,211,690
固定資産	
有形固定資産	1,715,250
無形固定資産	4,624
投資その他の資産	79,370
資産合計	3,010,935

負債

科目	金額 (千円)
流動負債	2,091,789
固定負債	95,731
負債合計	2,187,520

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は186億65百万円となり、前連結会計年度末175億58百万円と比較し11億6百万円増加いたしました。これは主に短期貸付金の回収による減少（25億53百万円）、有価証券の売却等による減少（6億12百万円）があったものの、静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより受取手形及び売掛金の増加（18億53百万円）、たな卸資産の増加（31億45百万円）等があったためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は487億2百万円となり、前連結会計年度末307億83百万円と比較し179億19百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の売却等による減少（24億94百万円）があったものの、静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより建物及び構築物の増加（24億80百万円）、土地の増加（103億61百万円）及びのれんの増加（80億10百万円）等があったためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は392億71百万円となり、前連結会計年度末254億80百万円と比較し137億90百万円増加いたしました。これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより支払手形及び買掛金の増加（74億8百万円）、短期借入金の増加（55億97百万円）等があったためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は174億17百万円となり、前連結会計年度末132億円と比較し42億16百万円増加いたしました。これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより長期借入金の増加（25億23百万円）、退職給付引当金の増加（6億73百万円）、長期未払金の増加（5億25百万円）、繰延税金負債の増加（4億93百万円）等があったためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は106億87百万円となり、前連結会計年度末87億60百万円と比較し19億27百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（10億94百万円）、新株発行による増加（2億71百万円）、自己株式の処分による増加（2億38百万円）、会計基準の変更に伴う少数株主持分の増加（33億15百万円）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、事業規模拡大のための投資活動及び借入金の返済に充てられたため資金残高は前連結会計年度末より8億14百万円（26.9%）減少し、22億15百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は977億35百万円、営業利益は28億20百万円、経常利益は28億41百万円、当期純損失は7億19百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、45億92百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業における中古車輸出部門の土地の取得（19億61百万円）及び試乗車の取得（14億77百万円）によるものであります。また、これらの資金調達につきましては、全額銀行借入によっております。

また、当連結会計年度において主要な設備の売却をいたしました。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
VTホールディングス㈱	名古屋市中区	賃貸ビル	平成19年3月	235,289
静岡日産自動車㈱	静岡市駿河区	店舗	平成18年11月	—

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県東海市)	全社共通	事務所	24,698	—	28,736 (224.82)	897	54,332	1
名古屋事務所 (名古屋市中区)	全社共通	事務所	9,643	—	— (—)	2,227	11,871	13
栄VTビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 事 業	賃貸ビル	467,109	—	419,438 [556.92] (556.92)	—	886,547	1
その他 (愛知県東海市他)	不動産賃貸 事 業	賃貸店舗	192,937	—	150,724 [22,253.80] (18,169.95) (22,253.80)	—	343,661	—
その他 (三重県鳥羽市他)	—	—	501	—	322 (4.04)	—	824	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 () 内の数字は内書きで、貸借中のものであります。

3 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。

4 「その他」は、賃貸土地建物であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホンダ カーブ東海	本社 (愛知県東海市) 他28店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,164,473	72,540	1,708,742 (44,330.46) (58,531.58)	31,932	2,977,689	307
(株)ホンダ カーブ東海	貸店舗 (名古屋市港区) 他2店舗	不動産賃貸 事業	貸店舗	41,876	—	304,875 [2,511.57] (780.00) (2,511.57)	—	346,751	—
長野日産 自動車(株)	本社 (長野県長野市) 他38店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,205,596	472,902	2,386,211 (102,417.42) (147,296.94)	106,680	4,171,390	578
静岡日産 自動車(株)	本社 (静岡県静岡市) 他36店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	2,344,738	611,688	4,435,835 [16,724.36] (61,973.56) (132,940.85)	142,773	7,535,036	455
三河日産 自動車(株)	本社 (愛知県安城市) 他12店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,285,158	411,259	2,504,893 [2,854.60] (35,065.90) (53,321.25)	37,455	4,238,766	255
(株)フォード ライブ中部	本社 (愛知県西春日井郡 春日町) 他11店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	310,828	7,537	57,560 (15,312.92) (16,234.86)	8,444	384,370	64
エルシーアイ(株)	本社 (東京都大田区)	自動車販売 関連事業	新車店舗	20,643	37,536	—	2,329	60,509	13
V Tインター ナショナル(株)	本社 (名古屋市中区) 他2店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	258,283	42,941	— (4,897.04) (4,897.04)	9,742	310,967	27
(株)トラスト	本社 (名古屋市中区) 他4カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	45,055	7,567	1,962,231 (34,141.82) (76,455.26)	12,804	2,027,659	42
TRUST A MERICAS INCORPO RATED	本社 (米国デラウェア州)	自動車販売 関連事業	事務所	—	—	— (91.69) (91.69)	1,252	1,252	4
J-net レンタリース(株)	本社 (名古屋市中区) 他17店舗	自動車販売 関連事業	レンタカー 店舗	122,669	78,480	571,114 (25,990.80) (29,874.41)	4,106	776,371	41
J-net レンタリース(株)	第二水山マンション (名古屋市中東区) 他1カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション 他	109,138	—	200,719 [769.56] (769.56)	—	309,858	—
(株)シー・イー・ エス	本社 (名古屋市中区)	自動車販売 関連事業	事務所	—	989	—	488	1,477	7
(株)NNサービス	本社 (長野県須坂市)	自動車販売 関連事業	事務所他	53,775	8,649	521,634 [2,762.65] (1,914.00) (33,771.16)	1,204	585,263	21
(株)日産塗装	本社 (長野県長野市)	自動車販売 関連事業	事務所他	10,742	25,193	— (3,181.99) (3,181.99)	953	36,889	50
静岡日産 サービス(株)	本社 (静岡県静岡市)	自動車販売 関連事業	事務所他	—	3,132	— (7,798.85) (7,798.85)	1,347	4,479	47
(株)カーメイク 岡崎	本社 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	事務所他	—	12,458	— (2,272.00) (2,272.00)	1,102	13,561	24
(株)オフィスサポ ートセンター	本社 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	事務所	—	445	— (34.60) (34.60)	120	565	5

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アーキッシュ ギャラリー	本社 (名古屋市中区) 他2店舗	住宅関連 事業	販売設備他	24,002	1,205	— (22.50) (22.50)	4,800	30,008	24
(株)アーキッシュ ギャラリー	ザ・プライム大高 (名古屋市長区)	不動産賃貸 事業	貸家	55,755	—	38,237 [270.99] (270.99)	—	93,992	—
(株)VT キャピタル	本社 (名古屋市中区)	投資関連 事業	—	—	—	—	—	—	5
(株)VT キャピタル	モアグレイス比良 (名古屋市長区) 他3カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション 他	325,736	—	56,286 [321.24] (321.24)	—	382,023	—
アイコー エポック(株)	本社 (埼玉県さいたま市 緑区)	環境関連 事業	工場、 研究所他	3,986	2,092	— (892.00) (1,057.42)	1,503	7,582	16
E-エスコ(株)	本社 (埼玉県さいたま市 緑区)	環境関連 事業	—	—	1,645	—	—	1,645	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 〈 〉内の数字は内書きで、賃借中のものであります。
3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動車整備用機器 (注)1	五十四式	5年～8年	49,114	105,005
電子計算機及び周辺機器 (注)1	十三式	3年～7年	32,180	71,512
店舗用什器備品他 (注)1	七式	5年～9年	6,969	33,786
車両 (注)2	2,887台	2年～5年	811,193	1,811,757
その他 (注)1	一式	7年	3,388	17,900

- (注) 1 所有権移転外ファイナンスリース
2 所有権移転外ファイナンスリース及びオペレーティングリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内 容	投資予定金額(千円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
静岡日産 自動車(株)	静岡県富士宮市	自動車販売 関連事業	店舗	120,000	—	銀行借入	平成19年4月	平成19年8月	改築のため 変動なし
(株)トラスト	愛知県弥富市	自動車販売 関連事業	ストック ヤード	2,166,698	1,961,937	自己資金 及び 借入金	平成19年3月	平成19年11月	収容可能 台数約 3,000台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,293,693	34,293,693	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	34,293,693	34,293,693	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

1 平成16年6月25日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第22回定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

株主総会決議日（平成16年6月25日）		
	当事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,500,000（注）1, 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり680	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 680（注）2 資本組入額 340	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

② 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の関係会社のいずれにも在籍・在任していなければならない。ただし、任期満了及び死亡による場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人1人を限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

2 平成17年6月28日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日第23回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

株主総会決議日（平成17年6月28日）		
	当事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,035	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	103,500（注）1, 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり776	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 776（注）2 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

② 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月6日から 平成17年2月24日まで (注) 1、2	27,268,493	32,543,693	1,500,000	2,242,200	1,500,000	2,206,625
平成17年6月28日 (注) 3	—	32,543,693	—	2,242,200	△500,000	1,706,625
平成19年3月28日 (注) 4	1,750,000	34,293,693	136,500	2,378,700	134,860	1,841,485

- (注) 1 平成16年7月6日から平成17年2月24日までの間に、新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行済株式総数が1,963,801株、資本金が1,500,000千円及び資本準備金が1,500,000千円増加しております。
- 2 平成16年11月17日付で普通株式1株を5株に分割しております。これにより発行済株式総数は25,304,692株増加しております。
- 3 平成17年6月28日開催の定時株主総会で自己株式の取得など今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項に基づき資本準備金500,000千円の取り崩しを決議いたしました。
- 4 平成19年3月28日付で第三者割当増資を行っております。これにより発行済株式総数が1,750,000株、資本金が136,500千円及び資本準備金が134,860千円増加しております。
割当先：三井住友海上火災保険㈱、あいおい損害保険㈱、㈱損害保険ジャパン、日本興亜損害保険㈱、東京海上日動火災保険㈱、
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会で今後の資本政策及び早期復配の実現を目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額1,841,485千円の減少を決議いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	14	49	7	2	2,905	3,003	—
所有株式数 (単元)	—	154,051	1,820	25,505	2,195	781	158,582	342,934	293
所有株式数 の割合(%)	—	44.92	0.53	7.44	0.64	0.23	46.24	100	—

- (注) 1 自己株式125,465株は、「個人その他」に1,254単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
- 2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義の株式が95単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	4,715	13.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	7.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,178	6.35
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,727	5.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,408	4.10
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7の3	1,234	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.59
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,132	3.30
計	—	18,652	54.39

(注) 上記のうち高橋一穂の所有株式数は実質保有株式であり、株主名簿上の株式数は2,715千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,168,000	341,680	同上
単元未満株式	普通株式 293	—	同上
発行済株式総数	34,293,693	—	—
総株主の議決権	—	341,680	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄に証券保管振替機構名義の株式が9,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数95個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) VTホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	125,400	—	125,400	0.36
計	—	125,400	—	125,400	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 平成16年6月25日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第22回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分および人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	680円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

② 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の関係会社のいずれにも在籍・在任していなければならぬ。ただし、任期満了及び死亡による場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人1人を限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

② 平成17年6月28日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日第23回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社顧問6名および従業員5名、ならびに当社子会社の取締役13名および従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	106,500株を上限とする。(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

② 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	400,000	92,800,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの行使 による取得自己株式)	52,500	11,497,500	—	—
保有自己株式数	125,465	—	125,465	—

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤確立に向け財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有して頂けるよう株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案した上で配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,090	2,150	4,200 □1,345	950	527
最低(円)	655	650	2,000 □795	330	183

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	375	342	268	295	264	260
最低(円)	327	183	211	217	205	212

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 橋 一 穂	昭和28年1月18日生	昭和47年12月 愛知日野自動車株式会社入社 昭和53年6月 中古車販売エフワン創業 昭和56年2月 株式会社エフワンエンタープライズに改組 昭和58年3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社ホンダベルノ東海 (現・ 株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役就任 平成17年7月 VTインターナショナル株式会社 代表取締役就任(現任) 平成18年4月 エルシーアイ株式会社 代表取締役就任(現任)	(注) 2	4,715
常務取締役	経営戦略 本部長	伊 藤 誠 英	昭和35年9月27日生	昭和61年3月 有限会社ブレーンズ代表取締役就 任 平成8年10月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役関連会社担当兼総 務部長就任 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中 部(現・J-net レンタリース 株式会社)代表取締役就任 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大 阪代表取締役就任 平成12年10月 株式会社夢建人中部(現・株式会 社アーキッシュギャラリー)代表 取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役経営戦略本部長就 任(現任) 平成16年3月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任(現任) 平成16年9月 フェイスオン株式会社(現・PC I株式会社)代表取締役就任 平成17年7月 E-エスコ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成19年4月 株式会社トラスト 代表取締役就任(現任)	(注) 2	126
取締役	経営企画 部長	堀 直 樹	昭和39年3月30日生	平成元年2月 磯部徹公認会計士税理士事務所入 所 平成6年7月 株式会社エヌ・エー・ジム入社 平成8年7月 当社入社 平成12年10月 当社住宅事業部長 平成15年4月 当社新規事業部長 平成16年8月 株式会社ホンダベルノ東海(現・ 株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年8月 株式会社ホンダカーズ東海 代表取締役副社長就任 平成18年10月 当社取締役コンプライアンス推進 部長就任(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマシナ 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		加藤 和彦	昭和30年11月2日生	昭和49年4月 昭和59年12月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	中北薬品株式会社入社 株式会社ホンダベルノ浜松入社 当社入社 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 転籍 静岡日産自動車株式会社 代表取締役副社長就任 静岡日産自動車株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	7	
取締役	管理部長	山内 一郎	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成11年1月 平成11年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	富士電機株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 J-net レンタリース株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 2	18	
監査役 (常勤)		工藤 吉之助	昭和15年5月23日生	昭和47年8月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社オリックスレンタカー中部(現・J-net レンタリース株式会社)顧問就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
監査役 (常勤)		東谷 栄治	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 平成3年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社東海総合研究所出向 東新住建株式会社入社 当社入社 当社内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1	
監査役		柴田 和範	昭和31年6月22日生	昭和58年3月 昭和61年4月 平成14年6月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
監査役		鹿倉 祐一	昭和42年5月28日生	平成10年4月 平成14年10月 平成19年6月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—	
計								4,930

(注) 1 監査役 柴田 和範、鹿倉祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、権限と責任を明確にしたうえで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を継続的に行うことをグループとしての重要な経営課題の一つとして認識し、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少数にとどめ、少数精鋭主義で取締役会を運営しておりますが、グループ経営上の重要な案件につきましては四半期毎に開催されるグループ戦略会議にて十分な議論を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役コンプライアンス推進部長（以下、担当取締役という。）を責任者として、全職員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程、コンプライアンス・マニュアルを作成し担当部署に必要な人員を配置する。また、担当取締役は、コンプライアンス・マニュアルの実施状況の管理、教育体制の構築及び法令等の違反行為を発見した場合の内部通報制度（内部通報ガイドライン、内部通報相談窓口等）の全職員に対する周知徹底を行う。実際にコンプライアンスに反する事態が発生した場合は、担当取締役が内容・対策等を取締役会及び監査役会へ報告する。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役管理部長を責任者として、取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能な体制を構築する。また、職務執行情報の取扱は当社社内規程及びそれに関する管理マニュアルに従って適切に保存・管理し、取締役管理部長は必要に応じて保存・管理状況の検証と関連規程・マニュアルの見直しを実施し、その結果を取締役会に報告する。

ハ. 損失の危険の管理に関する体制

内部監査室を代表取締役社長直属の部署として設置し、定期的に業務監査を行う。業務監査実施項目及び実施方法については定期的に検証を行い、実施項目・方法に遺漏なきよう確認し、必要があればその改訂を行う。また業務監査により、損失リスク（法令違反等）を内在する業務執行行為が発見された場合には、リスクの内容及び損失の程度等について直ちに取締役コンプライアンス推進部長及び担当部署に通報する。

ニ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念に基づき策定される年度計画及び中期経営計画の目標達成のために各業務執行ラインで活動することとし、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行う。また、業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に定められた事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することとし、経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布されるものとする。日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者がそれらの規程に基づき業務を遂行する。

ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の適切な経営管理を行う。内部監査室は、子会社等における損失リスクの把握と報告に努め、またグループ会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を配置し、その使用人は監査役の指示に従って職務を行う。

ト. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、監査役会の同意を必要とする。

チ. 取締役及び使用人の監査役への報告体制及びその他監査役への報告等に関する事項

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ下記の項目を始めとする必要な報告・情報提供を行う。

①当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況に関する報告

②当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況に関する報告

③当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更に関する報告

④業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容に関する報告

⑤内部通報制度の運用及び通報の内容に関する報告

⑥社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

リ. その他監査役職務の実効性を確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備すると共に、定期的に代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と意見交換する機会を設ける。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室（1名で構成）がグループ各社の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を代表取締役社長および監査役へ報告いたします。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査部門および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。

これらのほか、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

(3) 自己株式の取得の内容

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(4) 剰余金の配当等の内容

当社は、会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の権限とし、株主の皆様に機動的な利益還元ができるよう、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(5) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に関する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬として4名に 89百万円支給しております。

また、監査役に関する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬として4名に16百万円を支給しております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	安田 豊氏 (新日本監査法人)
	杉原 弘恭氏 (新日本監査法人)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士9名
	会計士補2名
	その他1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏の監査を受けております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,430,615		2,215,068	
2 受取手形及び売掛金	※7	4,015,657		5,868,848	
3 有価証券		612,492		—	
4 たな卸資産		4,841,966		7,987,602	
5 短期貸付金		2,664,674		—	
6 繰延税金資産		396,540		591,307	
7 その他		2,649,957		2,205,599	
貸倒引当金		△53,252		△202,901	
流動資産合計		17,558,653	36.3	18,665,524	27.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,629,606		16,642,107	
減価償却累計額		4,722,447	3,907,159	10,254,899	6,387,207
(2) 機械装置及び運搬具		1,743,892		3,465,900	
減価償却累計額		943,679	800,212	1,677,290	1,788,610
(3) 土地	※2		6,156,233		16,517,808
(4) 建設仮勘定			358		17,980
(5) その他		653,295		1,304,706	
減価償却累計額		432,882	220,412	933,128	371,577
有形固定資産合計			11,084,376		25,083,184
2 無形固定資産					
(1) のれん	※3		—		14,132,677
(2) 特許権			1,774,266		—
(3) 商標権			132,492		—
(4) 連結調整勘定			6,122,651		—
(5) その他			337,164		733,726
無形固定資産合計			8,366,575		14,866,403
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		8,027,675		5,533,094
(2) 長期貸付金			1,619,143		1,883,101
(3) 繰延税金資産			176,258		421,512
(4) 差入保証金			856,606		1,112,847
(5) その他	※1		1,724,095		1,362,170
貸倒引当金			△1,071,152		△1,559,641
投資その他の資産合計			11,332,627	23.5	8,753,085
固定資産合計			30,783,578	63.7	48,702,672
III 繰延資産					
開業費			—		8,805
繰延資産合計			—		8,805
資産合計			48,342,232	100.0	67,377,002

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	9,352,689		16,761,438	
2 短期借入金	※2,8	11,353,596		16,951,288	
3 未払金		360,129		301,223	
4 未払法人税等		1,040,078		1,048,721	
5 賞与引当金		505,659		867,372	
6 その他		2,868,805		3,341,851	
流動負債合計		25,480,958	52.7	39,271,896	58.3
II 固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2,8	10,499,145		13,022,685	
3 繰延税金負債		698,278		1,191,331	
4 退職給付引当金		1,318,714		1,992,164	
5 役員退職慰労引当金		106,236		112,152	
6 長期未払金		94,290		619,665	
7 その他		183,860		179,218	
固定負債合計		13,200,524	27.3	17,417,217	25.9
負債合計		38,681,483	80.0	56,689,114	84.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		900,203	1.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,242,200	4.6	—	—
II 資本剰余金		2,410,006	5.0	—	—
III 利益剰余金		3,222,084	6.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,198,845	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		8	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△312,599	△0.6	—	—
資本合計		8,760,545	18.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,342,232	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,378,700	
2 資本剰余金		—	—	2,179,898	
3 利益剰余金		—	—	2,780,802	
4 自己株式		—	—	△71,338	
株主資本合計		—	—	7,268,063	10.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	104,733	
2 為替換算調整勘定		—	—	74	
評価・換算差額等合計		—	—	104,807	0.1
III 少数株主持分		—	—	3,315,017	4.9
純資産合計		—	—	10,687,888	15.8
負債純資産合計		—	—	67,377,002	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,524,083	100.0	97,735,138	100.0	
II 売上原価			38,438,452	79.2	79,855,571	81.7	
売上総利益			10,085,630	20.8	17,879,567	18.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 サービス費		189,671			226,915		
2 運搬費		38,519			219,383		
3 広告宣伝費		651,656			1,281,033		
4 役員報酬及び給料		2,904,258			5,496,084		
5 賞与		236,626			648,209		
6 退職給付費用		93,584			219,101		
7 福利厚生費		481,401			1,032,589		
8 賞与引当金繰入額		190,054			343,806		
9 役員退職慰労引当金繰入額		15,627			18,679		
10 交際費		45,187			42,027		
11 旅費交通費		172,748			259,808		
12 通信費		146,306			161,196		
13 水道光熱費		114,316			215,491		
14 保険料		55,981			69,804		
15 消耗品費		114,098			131,343		
16 租税公課		118,833			270,690		
17 修繕費		31,032			54,049		
18 自家用車費		276,770			528,879		
19 減価償却費		804,207			869,081		
20 賃借料		661,848			941,040		
21 貸倒引当金繰入額		19,633			16,134		
22 連結調整勘定償却額		156,413			—		
23 のれん償却額		—			653,008		
24 その他		715,764	8,234,543	17.0	1,360,468	15,058,829	15.4
営業利益			1,851,086	3.8	2,820,737	2.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		29,717			28,440		
2 受取配当金		68,103			35,869		
3 投資有価証券売却益		31,653			4,830		
4 投資事業有限責任組合等 出資収益		—			12,283		
5 持分法による投資利益		13,580			53,111		
6 受取奨励金		—			87,244		
7 受取賃貸料		42,818			—		
8 受取リース料		41,267			143,872		
9 その他		168,753	395,893	0.8	218,861	584,513	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		120,962			293,663		
2 投資事業有限責任組合等 出資損失		96,063			—		
3 新株発行費		8,713			—		
4 株式交付費		—			6,943		
5 棚卸資産廃棄損		55,346			—		
6 リース原価		44,158			167,701		
7 その他		83,768	409,012	0.8	95,699	564,008	0.6
経常利益			1,837,968	3.8		2,841,243	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	118,473			524,282		
2 投資有価証券売却益		1,818,105			938,422		
3 連結子会社株式売却益		635,508			—		
4 連結子会社清算益		326,613			—		
5 その他		39,146	2,937,848	6.1	17,421	1,480,125	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	18,410			114,354		
2 固定資産除却損	※3	29,460			55,335		
3 投資有価証券売却損		27,220			322,309		
4 投資有価証券評価損		726,903			261,657		
5 減損損失	※4	464,094			1,979,536		
6 貸倒引当金繰入額		1,026,000			590,240		
7 その他		320,215	2,612,305	5.4	225,250	3,548,684	3.6
税金等調整前当期純利益			2,163,510	4.5		772,684	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,431,175			1,495,828		
法人税等調整額		△293,477	1,137,697	2.3	△130,129	1,365,698	1.4
少数株主利益			507,952	1.1		126,025	0.1
当期純利益 (△は当期純損失)			517,861	1.1		△719,039	△0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,412,950
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		2,943	2,943
III 資本剰余金期末残高			2,410,006
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,892,874
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		517,861	
2 合併による受入高		65,590	583,451
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		142,074	
2 役員賞与		31,234	
3 抱合わせ株式消却損		80,932	254,241
IV 利益剰余金期末残高			3,222,084

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	2,410,006	3,222,084	△312,599	7,561,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	136,500	134,860	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	△76,717	—	—	△76,717
役員賞与(注)	—	—	△8,168	—	△8,168
当期純損失	—	—	△719,039	—	△719,039
自己株式の処分	—	△2,323	—	241,261	238,937
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	△285,926	285,926	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	136,500	△230,108	△441,281	241,261	△293,628
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	2,179,898	2,780,802	△71,338	7,268,063

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,845	8	1,198,853	900,203	9,660,749
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△76,717
役員賞与(注)	—	—	—	—	△8,168
当期純損失	—	—	—	—	△719,039
自己株式の処分	—	—	—	—	238,937
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,094,111	65	△1,094,046	2,414,813	1,320,767
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,094,111	65	△1,094,046	2,414,813	1,027,138
平成19年3月31日残高(千円)	104,733	74	104,807	3,315,017	10,687,888

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,163,510	772,684
2 減価償却費		1,325,590	1,515,432
3 減損損失		464,094	1,979,536
4 連結調整勘定償却額		156,413	—
5 のれん償却額		—	653,008
6 貸倒引当金の増加額		1,033,594	615,439
7 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		183,980	△135,117
8 退職給付引当金の減少額		△12,395	△309,322
9 役員退職慰労引当金の増加額		14,604	5,916
10 受取利息及び配当金		△97,820	△64,309
11 支払利息		120,962	293,663
12 為替差損 (△は為替差益)		4,618	△31,850
13 固定資産売却益		—	△524,282
14 投資有価証券評価損		726,903	261,657
15 投資有価証券売却益		△1,849,759	△943,252
16 投資有価証券売却損		27,220	322,309
17 連結子会社株式売却益		△635,508	—
18 連結子会社清算益		△326,613	—
19 売上債権の減少額 (△は増加額)		△663,595	81,589
20 たな卸資産の増加額		△715,374	△807,140
21 その他流動資産の減少額		475,325	360,210
22 仕入債務の増加額		1,873,337	904,171
23 その他流動負債の減少額		△812,271	△568,778
24 役員賞与の支払額		△32,915	△9,900
25 その他		187,951	33,042
小計		3,611,854	4,404,709
26 受取利息及び配当金の受取額		115,424	108,267
27 支払利息の支払額		△120,360	△298,070
28 法人税等の支払額		△1,170,519	△1,673,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,436,398	2,541,894

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,629,845	△4,512,226
2 有形固定資産の売却による収入		636,042	2,723,319
3 無形固定資産の取得による支出		△125,048	△107,873
4 投資有価証券の取得による支出		△3,584,431	△3,886,964
5 投資有価証券の売却による収入		3,505,471	4,534,017
6 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		—	△2,518,455
7 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入		62,229	—
8 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入		37,427	—
9 連結子会社株式の取得支出		△1,795,514	△34,000
10 貸付けによる支出		△646,460	△1,365,474
11 貸付金の回収による収入		266,517	2,778,055
12 敷金・保証金の取得による支出		△167,052	△114,382
13 敷金・保証金の払戻による収入		82,344	105,357
14 その他		△1,076,257	222,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,434,578	△2,175,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の純減額		△4,921,663	△2,484,807
2 長期借入による収入		9,787,973	5,500,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,153,364	△4,548,360
4 株式の発行による収入		—	402,508
5 少数株主の払込による収入		45,000	—
6 自己株式の取得による支出		△279,854	—
7 自己株式の売却による収入		14,563	104,297
8 子会社による自己株式の取得による支出		△470,997	△65,654
9 子会社による自己株式の売却による収入		—	2,500
10 配当金の支払額		△142,074	△76,717
11 少数株主への配当金の支払額		△18,957	△32,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		860,624	△1,198,861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,343	18,273
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,142,899	△814,344
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,152,846	3,029,413
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		14,390	—
VIII 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		5,076	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		3,029,413	2,215,068

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダプリモ東海 長野日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J-net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>エルシーアイ株式会社は平成17年4月22日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。</p> <p>平成17年12月31日付けで株式会社ブイティ・キャピタルはNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位を譲り受けたため、当該組合及び当該組合が議決権の100%を所有する長野日産自動車株式会社並びにその子会社3社が連結子会社となりました。なお、NN投資事業有限責任組合については平成18年3月31日をもって清算により消滅しております。</p> <p>VTインターナショナル株式会社他2社は設立により連結子会社となりました。</p> <p>セイシンワークス株式会社については平成18年3月31日に保有株式のすべてを売却したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z 16号投資事業組合 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 P Z 5号投資事業組合 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J-net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社VTキャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>株式会社ホンダベルノ東海は平成18年8月1日付けで株式会社ホンダプリモ東海と合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。</p> <p>株式会社ブイティ・キャピタルは平成18年5月1日に商号を株式会社VTキャピタルに変更しております。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式会社VTキャピタルは静岡日産自動車株式会社のすべての議決権を有するP Z モーターズ株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z 16号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z モーターズ株式会社、P Z 16号投資事業組合及び静岡日産自動車株式会社並びにその子会社1社が連結子会社となりました。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式会社VTキャピタルは三河日産自動車株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z 5号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z 5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並びにその子会社2社が連結子会社となりました。</p> <p>(会計処理の変更) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、企業集団の財務内容をより適切に開示するため当連結会計年度より連結の範囲を変更しております。この結果、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等及び当社の連結子会社である株式会社VTキャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等につきましては連結子会社としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社トップロード</p>	<p>(2) _____</p>
<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) _____</p>
<p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p> <p>また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(4) _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>
<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>持分法適用の関連会社は、日産部品長野販売株式会社、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。</p> <p>日産部品長野販売株式会社は、平成17年12月31日付けで長野日産自動車株式会社が連結子会社になったことにより、持分法適用の関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p> <p>日産部品静岡販売株式会社は、平成18年7月3日付けで静岡日産自動車株式会社が連結子会社になったことにより、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>株式会社ヤマシナは、平成18年7月11日付けで株式の追加取得により関連会社となりました。</p>
<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p>	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 非連結子会社(有限会社トップロード)及び持分法非適用関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他1社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が4ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っております。</p>	<p>(3) 持分法非適用関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他3社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致いたしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日が、連結決算日と異なる会社は4社であり(TRUST AMERICAS INCORPORATED等 決算日 12月31日)、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 製品 総平均法による原価法</p> <p>e 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-net レンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>④ 投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-net レンタリース株式会社の保有するレンタカー車両及びリース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資その他の資産(船舶) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては3年の均等償却によっております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、新たに連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理することとしております。その他の連結会社については一括償却済みであります。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は19,448千円増加し、税金等調整前当期純利益は444,646千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,372,871千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計審議会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金整理収入」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「前受金整理収入」は29,305千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度6,043千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額(△は減少額)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賞与引当金の減少額」は△5,283千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は当連結会計年度において総資産額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は111,421千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権(前連結会計年度39,365千円)については、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」は当連結会計年度において重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は421千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前連結会計年度237,454千円)につきましては当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取奨励金」は13,022千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は48,472千円であります。</p> <p>4 「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前連結会計年度237,454千円)につきましては当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は118,473千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">614,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	614,050千円	関係会社出資金	315,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,928,449千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,928,449千円										
投資有価証券(株式)	614,050千円																
関係会社出資金	315,000千円																
投資有価証券(株式)	2,928,449千円																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,802千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,088千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,105,390千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金 2,000,000千円及び長期借入金542,000千円(1年以内返済予定分144,000千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	317,802千円	土地	1,747,088千円	投資有価証券	40,500千円	計	2,105,390千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,464,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,076,637千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,573,099千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金4,360,000千円及び長期借入金1,924,300千円(1年以内返済予定分483,300千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	1,464,761千円	土地	9,076,637千円	投資有価証券	31,700千円	計	10,573,099千円
建物	317,802千円																
土地	1,747,088千円																
投資有価証券	40,500千円																
計	2,105,390千円																
建物	1,464,761千円																
土地	9,076,637千円																
投資有価証券	31,700千円																
計	10,573,099千円																
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">14,341,047千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">208,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">14,132,677千円</td> </tr> </table>	のれん	14,341,047千円	負ののれん	208,370千円	差引	14,132,677千円										
のれん	14,341,047千円																
負ののれん	208,370千円																
差引	14,132,677千円																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式32,543,693株であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>																
<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">577,965株</td> </tr> </table>	普通株式	577,965株	<hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>														
普通株式	577,965株																
<p>6 保証債務</p> <p>一部の連結子会社において、一般顧客及び従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客及び従業員</td> <td style="text-align: right;">48,693千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	48,693千円	<p>6 保証債務</p> <p>一部の連結子会社において、一般顧客及び従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客及び従業員</td> <td style="text-align: right;">30,494千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	30,494千円												
一般顧客及び従業員	48,693千円																
一般顧客及び従業員	30,494千円																
<p>※7</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,004千円	支払手形	4,292千円												
受取手形	25,004千円																
支払手形	4,292千円																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※8</p> <hr/>	<p>※8 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成19年3月31日現在借入残高12,658,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,358千円 機械装置及び運搬具 5,032千円 土地 100,083千円 <u>計 118,473千円</u>	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,786千円 機械装置及び運搬具 198千円 土地 520,208千円 その他(工具器具備品他) 88千円 <u>計 524,282千円</u>
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 377千円 機械装置及び運搬具 796千円 土地 17,185千円 その他(工具器具備品他) 50千円 <u>計 18,410千円</u>	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,421千円 機械装置及び運搬具 484千円 土地 94,449千円 <u>計 114,354千円</u>
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,413千円 機械装置及び運搬具 11,670千円 その他(工具器具備品他) 4,376千円 <u>計 29,460千円</u>	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49,221千円 機械装置及び運搬具 981千円 その他(工具器具備品他) 5,132千円 <u>計 55,335千円</u>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸用資産	名古屋市中区	土地
	名古屋市西区	建物 構築物等
遊休資産	福井県鯖江市	土地
事業用資産	埼玉県八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等
(株)ホームダイレクト		連結調整勘定

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、(株)ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額により、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	金額
土地	297,909
連結調整勘定	107,414
建物及び構築物	17,501
その他	41,269
合計	464,094

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(自動車販売関連事業)

用途	場所	種類
事業用資産	岐阜県関市	土地
	長野県長野市	建物等

(環境関連事業)

用途	場所	種類
事業用資産	東京都港区	特許権、商標権等

のれん (アイコーエポック(株))

(投資関連事業)

のれん (HDアセットマネジメント(株))

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

環境関連事業における事業用資産につきましては、アイコーエポック(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を全額減損損失としております。

これに伴い、連結上発生したのれんにつきましても全額減損損失としております。

自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、正味売却価額まで減額しております。

正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によりしております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	金額
特許権	1,650,485
商標権	124,238
のれん	123,797
その他	81,015
合計	1,979,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,543,693	1,750,000	—	34,293,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 1,750,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,965	—	452,500	125,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少 52,500株

第三者割当増資に伴う処分による減少 400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,717	2.4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,430,615千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">598,797千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,029,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,430,615千円	有価証券勘定 (MMF)	598,797千円	現金及び現金同等物	3,029,413千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,215,068千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,215,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,215,068千円	現金及び現金同等物	2,215,068千円																																																				
現金及び預金勘定	2,430,615千円																																																														
有価証券勘定 (MMF)	598,797千円																																																														
現金及び現金同等物	3,029,413千円																																																														
現金及び預金勘定	2,215,068千円																																																														
現金及び現金同等物	2,215,068千円																																																														
<p>2 出資持分の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>NN投資事業有限責任組合及び長野日産自動車株式会社並び当該会社の子会社3社 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,593,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,989,213千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,306,577千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,268,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,494,588千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,287,196千円</td> </tr> <tr> <td>NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,427千円</td> </tr> <tr> <td>差引：NN投資事業有限責任組合取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,427千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,593,996千円	固定資産	4,989,213千円	連結調整勘定	4,306,577千円	流動負債	△8,268,003千円	固定負債	△1,494,588千円	少数株主持分	△1,287,196千円	NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額	1,840,000千円	投資有価証券からの振替額	△1,520,000千円	NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物	357,427千円	差引：NN投資事業有限責任組合取得による収入	37,427千円	<p>2 出資持分の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>P Z 16号投資事業組合、P Z モーターズ株式会社及び静岡日産自動車株式会社並び当該会社の子会社1社 (平成18年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,907,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,149,922千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">13,211千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,970,075千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,710,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,277,424千円</td> </tr> <tr> <td>P Z 16号投資事業組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,915,599千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△2,305,599千円</td> </tr> <tr> <td>P Z 16号投資事業組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">269,636千円</td> </tr> <tr> <td>差引：P Z 16号投資事業組合等の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,340,363千円</td> </tr> </table> <p>P Z 5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並び当該会社の子会社2社 (平成18年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,053,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,725,339千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,633,430千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,766,121千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,454,415千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△104,828千円</td> </tr> <tr> <td>P Z 5号投資事業組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,227千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△385,227千円</td> </tr> <tr> <td>P Z 5号投資事業組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523,907千円</td> </tr> <tr> <td>差引：P Z 5号投資事業組合等取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,092千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,907,231千円	固定資産	11,149,922千円	繰延資産	13,211千円	のれん	6,970,075千円	流動負債	△11,710,960千円	固定負債	△4,136,457千円	少数株主持分	△2,277,424千円	P Z 16号投資事業組合の持分の取得価額	4,915,599千円	投資有価証券からの振替額	△2,305,599千円	P Z 16号投資事業組合等の現金及び現金同等物	269,636千円	差引：P Z 16号投資事業組合等の取得による支出	2,340,363千円	流動資産	2,053,823千円	固定資産	4,725,339千円	のれん	1,633,430千円	流動負債	△5,766,121千円	固定負債	△1,454,415千円	少数株主持分	△104,828千円	P Z 5号投資事業組合の持分の取得価額	1,087,227千円	投資有価証券からの振替額	△385,227千円	P Z 5号投資事業組合等の現金及び現金同等物	523,907千円	差引：P Z 5号投資事業組合等取得による支出	178,092千円
流動資産	3,593,996千円																																																														
固定資産	4,989,213千円																																																														
連結調整勘定	4,306,577千円																																																														
流動負債	△8,268,003千円																																																														
固定負債	△1,494,588千円																																																														
少数株主持分	△1,287,196千円																																																														
NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額	1,840,000千円																																																														
投資有価証券からの振替額	△1,520,000千円																																																														
NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物	357,427千円																																																														
差引：NN投資事業有限責任組合取得による収入	37,427千円																																																														
流動資産	4,907,231千円																																																														
固定資産	11,149,922千円																																																														
繰延資産	13,211千円																																																														
のれん	6,970,075千円																																																														
流動負債	△11,710,960千円																																																														
固定負債	△4,136,457千円																																																														
少数株主持分	△2,277,424千円																																																														
P Z 16号投資事業組合の持分の取得価額	4,915,599千円																																																														
投資有価証券からの振替額	△2,305,599千円																																																														
P Z 16号投資事業組合等の現金及び現金同等物	269,636千円																																																														
差引：P Z 16号投資事業組合等の取得による支出	2,340,363千円																																																														
流動資産	2,053,823千円																																																														
固定資産	4,725,339千円																																																														
のれん	1,633,430千円																																																														
流動負債	△5,766,121千円																																																														
固定負債	△1,454,415千円																																																														
少数株主持分	△104,828千円																																																														
P Z 5号投資事業組合の持分の取得価額	1,087,227千円																																																														
投資有価証券からの振替額	△385,227千円																																																														
P Z 5号投資事業組合等の現金及び現金同等物	523,907千円																																																														
差引：P Z 5号投資事業組合等取得による支出	178,092千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>セイシンワークス株式会社(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,025,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,843,338千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>172,082千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,079,296千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△2,445,017千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td>635,508千円</td></tr> <tr><td>セイシンワークス株式会社の株式の売却価額</td><td>1,152,000千円</td></tr> <tr><td>期末における売却代金の未収額</td><td>△622,000千円</td></tr> <tr><td>セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物</td><td>△467,770千円</td></tr> <tr><td>差引：セイシンワークス株式会社売却による収入</td><td>62,229千円</td></tr> </table>	流動資産	1,025,384千円	固定資産	2,843,338千円	連結調整勘定	172,082千円	流動負債	△1,079,296千円	固定負債	△2,445,017千円	少数株主持分	— 千円	子会社株式売却益	635,508千円	セイシンワークス株式会社の株式の売却価額	1,152,000千円	期末における売却代金の未収額	△622,000千円	セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物	△467,770千円	差引：セイシンワークス株式会社売却による収入	62,229千円	<p>3</p> <hr/>
流動資産	1,025,384千円																						
固定資産	2,843,338千円																						
連結調整勘定	172,082千円																						
流動負債	△1,079,296千円																						
固定負債	△2,445,017千円																						
少数株主持分	— 千円																						
子会社株式売却益	635,508千円																						
セイシンワークス株式会社の株式の売却価額	1,152,000千円																						
期末における売却代金の未収額	△622,000千円																						
セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物	△467,770千円																						
差引：セイシンワークス株式会社売却による収入	62,229千円																						

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	2,315,208	715,389	—	1,599,818	機械装置及び運搬具	3,170,922	1,262,974	3,095	1,904,851																				
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	111,688 51,753	38,832 22,553	18,535 —	54,321 29,199	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	129,698 69,526	62,415 26,089	— 11,340	67,282 32,096																				
合計	2,478,650	776,775	18,535	1,683,339	合計	3,370,146	1,351,479	14,435	2,004,231																				
<p>なお、取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったことにより重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p>					<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>689,391千円 (172,142千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,005,575千円 (497,443千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694,966千円 (669,585千円)</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 13,311千円</p> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。なお、未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったことにより重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p>					1年内	689,391千円 (172,142千円)	1年超	1,005,575千円 (497,443千円)	合計	1,694,966千円 (669,585千円)														
1年内	689,391千円 (172,142千円)																												
1年超	1,005,575千円 (497,443千円)																												
合計	1,694,966千円 (669,585千円)																												
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>658,333千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>552,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,846千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,535千円</td> </tr> </table>					支払リース料	658,333千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,224千円	減価償却費相当額	552,953千円	支払利息相当額	31,846千円	減損損失	18,535千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>902,845千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>783,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,707千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,435千円</td> </tr> </table>					支払リース料	902,845千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,389千円	減価償却費相当額	783,608千円	支払利息相当額	39,707千円	減損損失	14,435千円
支払リース料	658,333千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,224千円																												
減価償却費相当額	552,953千円																												
支払利息相当額	31,846千円																												
減損損失	18,535千円																												
支払リース料	902,845千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	15,389千円																												
減価償却費相当額	783,608千円																												
支払利息相当額	39,707千円																												
減損損失	14,435千円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
貸主側					貸主側				
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	574,601	60,488	—	514,112	機械装置及び運搬具	763,641	218,335	—	545,305
その他(船舶)	1,117,350	44,120	—	1,073,229	その他(船舶)	1,117,350	211,822	—	905,528
合計	1,691,951	104,608	—	1,587,342	合計	1,880,991	430,157	—	1,450,833
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 384,622千円 (183,605千円)					1年内 392,738千円 (241,699千円)				
1年超 1,399,865千円 (526,149千円)					1年超 1,288,206千円 (500,478千円)				
合計 1,784,488千円 (709,755千円)					合計 1,680,944千円 (742,177千円)				
上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。					上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料 124,697千円					受取リース料 360,858千円				
減価償却費 104,646千円					減価償却費 326,012千円				
受取利息相当額 35,874千円					受取利息相当額 110,703千円				
④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
借主側					借主側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 12,367千円 (3,939千円)					1年内 25,627千円 (5,644千円)				
1年超 25,767千円 (14,305千円)					1年超 28,380千円 (14,008千円)				
合計 38,135千円 (18,244千円)					合計 54,008千円 (19,653千円)				
上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。					上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸主側 (すべて転貸リース取引) 未経過リース料 1年内 4,744千円 1年超 18,914千円 <hr/> 合計 23,659千円	貸主側 未経過リース料 1年内 15,636千円 (12,669千円) 1年超 50,397千円 (39,829千円) <hr/> 合計 66,033千円 (52,498千円) 上記 () 内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,329,548	3,392,171	2,062,623
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	69,736	91,522	21,785
小計	1,399,285	3,483,694	2,084,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	310,061	257,107	△52,954
(2) 債券			
社債	502,800	501,802	△997
(3) その他	13,610	12,953	△656
小計	826,472	771,863	△54,609
合計	2,225,757	4,255,557	2,029,799

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は52,699千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,369,494	1,849,759	27,220

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	562,050
② MMF	598,797
③ 社債	10,000
④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	2,599,711
合計	3,770,560

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
社債	11,539	—	—	—
(その他)	2,155	—	—	—
合計	13,694	—	—	—

(当連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	518,726	682,522	163,795
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	81,930	110,429	28,498
小計	600,657	792,951	192,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	163,690	154,534	△9,156
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	596,187	591,385	△4,801
小計	759,877	745,920	△13,957
合計	1,360,534	1,538,872	178,337

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は202,052千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,632,746	947,490	326,547

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	762,922
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	302,851
合計	1,065,773

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
社債	—	—	—	—
(その他)	—	19,130	75,169	—
合計	—	19,130	75,169	—

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,138,442千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">852,835千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,285,607千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△33,107千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,318,714千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,318,714千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,073千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,345千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">7,969千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,947千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,586千円</td> </tr> </table> <p>(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p>	イ	退職給付債務	△2,138,442千円	ロ	年金資産	852,835千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,285,607千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△33,107千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,318,714千円	ヘ	退職給付引当金(ホ)	△1,318,714千円	イ	勤務費用	17,073千円	ロ	利息費用	8,250千円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	-千円	ニ	確定拠出年金への拠出額	34,345千円	ホ	前払退職金の支給額	7,969千円	ヘ	その他の退職給付費用	66,947千円		退職給付費用	134,586千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,897,028千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">854,080千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,042,948千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△94,774千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,105千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">137,453千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,992,164千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,992,164千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">143,063千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,431千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,645千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,388千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,049千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">71,641千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">7,869千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,403千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,835千円</td> </tr> </table> <p>(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p> <p style="text-align: center;">一部の連結子会社において、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。なお、これに伴う影響額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">235,739千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△255,962千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△29,753千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△25,960千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は464,847千円であり、4年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額は156,500千円であり未払金及び長期未払金に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△2,897,028千円	ロ	年金資産	854,080千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,042,948千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	△94,774千円	ホ	未認識数理計算上の差異	8,105千円	ヘ	未認識過去勤務債務	137,453千円	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,992,164千円	チ	退職給付引当金(ト)	△1,992,164千円	イ	勤務費用	143,063千円	ロ	利息費用	64,431千円	ハ	期待運用収益	△5,645千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	△12,388千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14,410千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	1,049千円	ト	確定拠出年金への拠出額	71,641千円	チ	前払退職金の支給額	7,869千円	リ	その他の退職給付費用	67,403千円		退職給付費用	351,835千円	退職給付債務の減少額		235,739千円	年金資産の減少額		△255,962千円	未認識数理計算上の差異		△29,753千円	会計基準変更時差異の未処理額		24,015千円	退職給付引当金の増加額		△25,960千円
イ	退職給付債務	△2,138,442千円																																																																																																											
ロ	年金資産	852,835千円																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,285,607千円																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	△33,107千円																																																																																																											
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,318,714千円																																																																																																											
ヘ	退職給付引当金(ホ)	△1,318,714千円																																																																																																											
イ	勤務費用	17,073千円																																																																																																											
ロ	利息費用	8,250千円																																																																																																											
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	-千円																																																																																																											
ニ	確定拠出年金への拠出額	34,345千円																																																																																																											
ホ	前払退職金の支給額	7,969千円																																																																																																											
ヘ	その他の退職給付費用	66,947千円																																																																																																											
	退職給付費用	134,586千円																																																																																																											
イ	退職給付債務	△2,897,028千円																																																																																																											
ロ	年金資産	854,080千円																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,042,948千円																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	△94,774千円																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	8,105千円																																																																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務	137,453千円																																																																																																											
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,992,164千円																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ト)	△1,992,164千円																																																																																																											
イ	勤務費用	143,063千円																																																																																																											
ロ	利息費用	64,431千円																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△5,645千円																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	△12,388千円																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14,410千円																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	1,049千円																																																																																																											
ト	確定拠出年金への拠出額	71,641千円																																																																																																											
チ	前払退職金の支給額	7,869千円																																																																																																											
リ	その他の退職給付費用	67,403千円																																																																																																											
	退職給付費用	351,835千円																																																																																																											
退職給付債務の減少額		235,739千円																																																																																																											
年金資産の減少額		△255,962千円																																																																																																											
未認識数理計算上の差異		△29,753千円																																																																																																											
会計基準変更時差異の未処理額		24,015千円																																																																																																											
退職給付引当金の増加額		△25,960千円																																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 400,000 (注)1
付与日	平成12年10月6日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000 (注)1
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。(注)3
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

(注) 1. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

(注) 2. 3. 権利行使条件は 第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に注記しております。

会社名	株式会社トラスト
決議年月日	平成15年10月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役2名 同社従業員4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,750 (注)1
付与日	平成15年11月20日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月21日～平成20年11月20日

会社名	株式会社トラスト
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名 同社執行役員2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000
付与日	平成17年7月15日
権利確定条件	定めはありません。(注)3
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成22年7月30日

- (注) 1. 平成17年5月20日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。
- (注) 2. 権利行使時においても、同社または同社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- (注) 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。同社または同社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にこの限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前			
期首(株)	—	—	105,500
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	2,000
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	103,500
権利確定後			
期首(株)	(注) 2 52,500	(注) 2 2,500,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	(注) 2 52,500	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	(注) 2 2,500,000	—

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

会社名	株式会社トラスト	株式会社トラスト
決議年月日	平成15年10月16日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)	—	500
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	500
権利確定後		
期首(株)	250	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	250	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 平成17年5月20日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	(注) 2 219	(注) 2 680	776
行使時平均株価(円)(注) 1	456.35	—	—
付与日における公正な単価(円)	—	—	—

(注) 1. 行使時平均株価は、名古屋証券取引所第二部におけるものであります。

(注) 2. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い権利行使価格を調整しております。

会社名	株式会社トラスト	株式会社トラスト
決議年月日	平成15年10月16日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	(注) 10,000	69,229
行使時平均株価(円)	35,700	—
付与日における公正な単価(円)	—	—

(注) 平成17年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって普通株式1株を5株に分割したことにより権利行使価格は調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 105,106千円</p> <p>賞与引当金 203,732千円</p> <p>退職給付引当金 533,204千円</p> <p>貸倒引当金 424,078千円</p> <p>減損損失 304,854千円</p> <p>投資有価証券評価減否認 239,939千円</p> <p>新株予約権取得差益 397,419千円</p> <p>繰越欠損金 669,584千円</p> <p>その他 231,194千円</p> <p>繰延税金資産小計 3,109,112千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,226,439千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 882,673千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 846,756千円</p> <p>その他 161,396千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,008,153千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>125,479千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 94,188千円</p> <p>賞与引当金 353,621千円</p> <p>退職給付引当金 804,501千円</p> <p>貸倒引当金 403,825千円</p> <p>減損損失 1,080,590千円</p> <p>投資有価証券評価減否認 124,129千円</p> <p>新株予約権取得差益 289,362千円</p> <p>繰越欠損金 1,280,583千円</p> <p>長期未払金 313,357千円</p> <p>その他 285,356千円</p> <p>繰延税金資産小計 5,029,518千円</p> <p>評価性引当額 <u>△3,491,735千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,537,782千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 81,511千円</p> <p>全面時価評価差額 1,633,721千円</p> <p>その他 1,060千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,716,293千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>178,511千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 14.4%</p> <p>連結子会社繰越欠損金の利用及び発生 <u>△5.3%</u></p> <p>持分変動損 0.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.6%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増加 20.9%</p> <p>連結子会社繰越欠損金の利用及び発生 64.3%</p> <p>のれん償却額 40.2%</p> <p>未実現利益未認識 13.0%</p> <p>全面時価評価実現 <u>△9.5%</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割 4.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>176.7%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	42,717,583	2,779,863	296,107	2,164,633	565,895	48,524,083	—	48,524,083
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,196	370,738	38,112	—	8,309	422,356	(422,356)	—
計	42,722,779	3,150,601	334,220	2,164,633	574,204	48,946,439	(422,356)	48,524,083
営業費用	40,524,757	3,272,964	192,212	1,969,941	976,861	46,936,736	(263,740)	46,672,996
営業利益 (△は営業損失)	2,198,022	△122,362	142,008	194,691	△402,657	2,009,703	(158,616)	1,851,086
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	29,225,753	2,267,772	2,311,150	5,492,243	2,794,371	42,091,292	6,250,940	48,342,232
減価償却費	451,365	52,280	34,046	490,619	294,353	1,322,666	2,924	1,325,590
減損損失	—	150,211	312,558	1,325	—	464,094	—	464,094
資本的支出	1,382,477	14,737	98,323	283,651	27,242	1,806,433	(29,148)	1,777,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,947千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,899千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は不動産賃貸事業が1,054千円、住宅関連事業が18,393千円減少し、営業利益は(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

(当連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	94,626,837	2,023,851	296,844	32,650	754,955	97,735,138	—	97,735,138
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,129	164,184	40,184	60,000	37,957	311,455	(311,455)	—
計	94,635,966	2,188,036	337,028	92,650	792,912	98,046,593	(311,455)	97,735,138
営業費用	91,657,406	2,211,708	178,990	192,365	759,577	95,000,048	(85,647)	94,914,400
営業利益 (△は営業損失)	2,978,559	△23,671	158,037	△99,715	33,335	3,046,545	(225,807)	2,820,737
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	59,270,143	998,128	2,317,435	3,295,543	263,749	66,144,999	1,232,003	67,377,002
減価償却費	1,318,882	6,447	38,174	—	150,502	1,514,006	1,426	1,515,432
減損損失	12,780	48,750	—	—	1,918,005	1,979,536	—	1,979,536
資本的支出	4,243,051	20,916	263,790	72	58,544	4,586,375	6,407	4,592,783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は624,100千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,590,168千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
I 海外売上高（千円）	2,737,622	1,117,478	808,379	402,957	60,633	5,127,071
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	—	48,524,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	2.3	1.7	0.8	0.1	10.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者 注1	㈱エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区	6,000	不動産賃貸業	なし	兼任 1人	—	有価証券の取得	1,095,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社代表取締役の近親者が議決権の過半数を保有しております。

2. 有価証券の取得価格は株式譲渡契約締結日の前日の市場の終値を採用しております。支払条件は一括現金払いであります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社ホンダベルノ東海 自動車販売関連事業 (自動車の販売及び修理等)

株式会社ホンダプリモ東海 自動車販売関連事業 (自動車の販売及び修理等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ホンダカーズ東海

(4) 取引の目的を含む取引の内容

当社の100%子会社である株式会社ホンダベルノ東海及び株式会社ホンダプリモ東海が取り扱うホンダ車のチャンネル政策が変更され、全車種取り扱いが可能となったことから、子会社2社の経営を統合することにより業務の効率化を図るため、株式会社ホンダベルノ東海を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	273円81銭		215円78銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	15円85銭		△22円45銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円78銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,687,888
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,372,871
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	3,315,017
普通株式の発行済株式数(株)	—	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	—	125,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	34,168,228

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失(△)千円)	517,861	△719,039
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	8,015	—
利益処分による役員賞与金		
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,846	△719,039
普通株式の期中平均株式数(株)	32,162,129	32,027,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額	1,414	—
当期純利益調整額(千円)	1,414	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	60,098	—
普通株式増加数(株)	60,098	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時総会決議 1,055個	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
V T ホールディングス株式会社	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	300,000	300,000	0.19	無担保	平成21年 3月31日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,005,336	12,440,528	1.042 [%]	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,348,260	4,510,760	1.162	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,499,145	13,022,685	1.197	平成20年4月28日 から 平成25年9月27日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,852,741	29,973,973	1.127	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,059,285	3,622,600	2,749,800	1,611,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			819,934		85,035	
2 貯蔵品			636		3,503	
3 前渡金			6,054		6,218	
4 前払費用			20,807		32,417	
5 繰延税金資産			12,609		—	
6 短期貸付金	※5		5,126,653		3,488,209	
7 未収還付法人税等			—		327,008	
8 その他			278,838		31,473	
流動資産合計			6,265,533	24.4	3,973,866	17.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	833,810		826,261		
減価償却累計額		111,324	722,485	131,371	694,890	
(2) 構築物		2,241		—		
減価償却累計額		1,755	485	—	—	
(3) 車両運搬具		1,215		—		
減価償却累計額		943	271	—	—	
(4) 工具器具備品		15,702		16,306		
減価償却累計額		11,681	4,021	13,182	3,124	
(5) 土地	※1		818,947		599,222	
有形固定資産合計			1,546,211	6.0	1,297,237	5.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,328		10,195	
(2) その他			314		22,296	
無形固定資産合計			7,643	0.1	32,492	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,516,448		1,104,719	
(2) 関係会社株式		4,742,638		7,246,321	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		315,000		—	
(5) 長期貸付金		—		11,613	
(6) 従業員長期貸付金		1,681		1,168	
(7) 関係会社長期貸付金		8,763,903		11,878,008	
(8) 長期前払費用		56,152		92,725	
(9) 差入保証金		104,198		182,115	
(10) 保険積立金		24,982		27,252	
(11) その他		6,809		6,432	
貸倒引当金		△397,000		△2,481,193	
投資損失引当金		△300,000		—	
投資その他の資産合計		17,834,824	69.5	18,069,173	77.3
固定資産合計		19,388,679	75.6	19,398,903	83.0
資産合計		25,654,213	100.0	23,372,769	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1、 5	6,649,110		5,447,395	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※7	3,170,600		3,542,800	
3 未払金		16,510		17,004	
4 未払費用		227,215		109,428	
5 未払法人税等		78,532		6,232	
6 未払消費税等		12,209		6,212	
7 前受金		20,816		19,719	
8 預り金		5,854		37,754	
9 賞与引当金		6,000		5,400	
流動負債合計		10,186,850	39.7	9,191,948	39.3
II 固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	※7	10,092,800		10,290,000	
3 繰延税金負債		279,305		54,115	
4 役員退職慰労引当金		66,697		77,108	
5 その他		108,677		107,473	
固定負債合計		10,847,479	42.3	10,828,697	46.4
負債合計		21,034,330	82.0	20,020,645	85.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,242,200	8.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,706,625		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		500,000		—	
(2) 自己株式処分差益		198,093	698,093	—	—
資本剰余金合計		2,404,718	9.4	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		285,926		—	
利益剰余金合計		△285,926	△1.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		571,490	2.2	—	—
V 自己株式	※3	△312,599	△1.2	—	—
資本合計		4,619,882	18.0	—	—
負債及び資本合計		25,654,213	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,378,700	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,841,485	
(2) その他資本剰余金		—		333,124	
資本剰余金合計			—	2,174,609	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,203,619	
利益剰余金合計			—	△1,203,619	
4 自己株式			—	△71,338	
株主資本合計			—	3,278,351	14.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	73,771	
評価・換算差額等合計			—	73,771	0.3
純資産合計			—	3,352,123	14.3
負債純資産合計			—	23,372,769	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		746,511	100.0		2,361,281	100.0
II 営業費用							
不動産賃貸原価		145,615			141,167		
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		—			48,000		
2 役員報酬及び給料		219,020			246,103		
3 賞与		15,813			13,040		
4 退職給付費用		5,780			5,156		
5 福利厚生費		29,492			30,528		
6 賞与引当金繰入額		6,000			5,400		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,545			10,411		
8 減価償却費		7,839			7,308		
9 支払報酬		22,573			45,312		
10 支払手数料		23,427			60,750		
11 業務委託費		—			56,491		
12 その他		76,114			95,597		
合計		416,606	562,221	75.3	624,100	765,267	32.4
営業利益			184,289	24.7		1,596,013	67.6
III 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	137,704			162,929		
2 受取配当金		60,855			14,009		
3 投資有価証券売却益		24,686			4,581		
4 債務保証料	※ 1	13,280			11,450		
5 受取手数料		24,012			27,160		
6 その他		12,977	273,515	36.6	12,847	232,977	9.9
IV 営業外費用							
1 支払利息	※ 1	98,341			173,050		
2 融資手数料		17,325			21,690		
3 投資事業有限責任組合 等出資損失		48,222			27,240		
4 株式交付費		—			3,491		
5 その他		4,553	168,442	22.5	16,951	242,424	10.3
経常利益			289,362	38.8		1,586,566	67.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	14,573	777,534	496,168	1,152,488
2 投資有価証券売却益		762,961		611,319	
3 関係会社株式売却益		—		45,000	
48.8					
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	17,308	1,349,203	14,860	3,714,376
2 投資有価証券売却損		302,569		282,582	
3 投資有価証券評価損		19,767		195,189	
4 関係会社株式評価損		—	1,137,550		
5 貸倒引当金繰入額		397,000		2,084,193	
6 投資損失引当金繰入額		300,000		—	
7 減損損失	※4	312,558	180.7	—	157.3
税引前当期純損失		282,305	△37.8	975,321	△41.3
法人税、住民税及び事業税		136,613		71,111	
法人税等調整額		△87,832	6.6	157,186	9.7
当期純損失		331,087	△44.4	1,203,619	△51.0
前期繰越利益		109,556			
中間配当額		64,396			
当期未処理損失		285,926			

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 租税公課		28,188	19.3	22,345	15.8
2 減価償却費		19,776	13.6	20,449	14.5
3 賃借料		72,648	49.9	72,648	51.5
4 その他		25,001	17.2	25,723	18.2
不動産賃貸原価		145,615	100.0	141,167	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			285,926
II 損失処理額			
その他資本剰余金からの 振替額		285,926	285,926
III 次期繰越利益			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		500,000	
2 自己株式処分差益		198,093	698,093
II その他資本剰余金処分額			
1 配当金		76,717	
2 利益剰余金への振替額		285,926	362,644
III その他資本剰余金 次期繰越高			335,448

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	1,706,625	698,093	2,404,718	△285,926	△285,926
事業年度中の変動額						
新株の発行	136,500	134,860	—	134,860	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△76,717	△76,717	—	—
資本剰余金から 利益剰余金への振替額	—	—	△285,926	△285,926	285,926	285,926
自己株式の処分	—	—	△2,323	△2,323	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△1,203,619	△1,203,619
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	134,860	△364,968	△230,108	△917,693	△917,693
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	1,841,485	333,124	2,174,609	△1,203,619	△1,203,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△312,599	4,048,392	571,490	571,490	4,619,882
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	271,360	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	△76,717	—	—	△76,717
資本剰余金から 利益剰余金への振替額	—	—	—	—	—
自己株式の処分	241,261	238,937	—	—	238,937
当期純損失	—	△1,203,619	—	—	△1,203,619
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△497,718	△497,718	△497,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	241,261	△770,040	△497,718	△497,718	△1,267,758
平成19年3月31日残高(千円)	△71,338	3,278,351	73,771	73,771	3,352,123

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資（証券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>4 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) _____</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより経常利益は1,054千円増加し、税引前当期純損失は311,503千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,352,123千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<hr/>	<p>(損益計算書) 前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は、4,643千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,625千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,000,000千円の担保に供しております。</p>	建物	2,922千円	土地	33,202千円	投資有価証券	40,500千円	計	76,625千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,608千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。</p>	建物	2,706千円	土地	33,202千円	投資有価証券	31,700千円	計	67,608千円						
建物	2,922千円																						
土地	33,202千円																						
投資有価証券	40,500千円																						
計	76,625千円																						
建物	2,706千円																						
土地	33,202千円																						
投資有価証券	31,700千円																						
計	67,608千円																						
<p>※2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,600,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,543,693株</td> </tr> </table>	普通株式	56,600,000株	普通株式	32,543,693株	<p>※2</p> <hr style="width: 100%;"/>																		
普通株式	56,600,000株																						
普通株式	32,543,693株																						
<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">577,965株</td> </tr> </table>	普通株式	577,965株	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																				
普通株式	577,965株																						
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は571,490千円であります。</p>	<p>4</p> <hr style="width: 100%;"/>																						
<p>※5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,067,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,449,110千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,067,415千円	短期借入金	1,449,110千円	<p>※5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,392,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">847,395千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,392,605千円	短期借入金	847,395千円														
短期貸付金	5,067,415千円																						
短期借入金	1,449,110千円																						
短期貸付金	3,392,605千円																						
短期借入金	847,395千円																						
<p>6 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダベルノ東海</td> <td style="text-align: right;">645,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダプリモ東海</td> <td style="text-align: right;">2,206,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J-net レンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">235,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VTインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">146,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,634,067千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダベルノ東海	645,667千円	(株)ホンダプリモ東海	2,206,663千円	J-net レンタリース(株)	400,000千円	エルシーアイ(株)	235,336千円	VTインターナショナル(株)	146,401千円	計	3,634,067千円	<p>6 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">3,284,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VTインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーキッシュギャラリー</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,183千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダカーズ東海	3,284,057千円	エルシーアイ(株)	200,000千円	VTインターナショナル(株)	61,991千円	(株)アーキッシュギャラリー	1,134千円	計	3,547,183千円
(株)ホンダベルノ東海	645,667千円																						
(株)ホンダプリモ東海	2,206,663千円																						
J-net レンタリース(株)	400,000千円																						
エルシーアイ(株)	235,336千円																						
VTインターナショナル(株)	146,401千円																						
計	3,634,067千円																						
(株)ホンダカーズ東海	3,284,057千円																						
エルシーアイ(株)	200,000千円																						
VTインターナショナル(株)	61,991千円																						
(株)アーキッシュギャラリー	1,134千円																						
計	3,547,183千円																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7 <hr/>	※7 財務制限条項 平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成19年3月31日現在借入残高12,658,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。 ①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。 ②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。 ③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。 ④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。 ⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">530,428千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">134,237千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">13,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,573千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,308千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td>名古屋市中区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市西区</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>一部の賃貸用資産につきましては地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュフローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">297,909</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,558</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益	530,428千円	受取利息	134,237千円	債務保証料	13,280千円	支払利息	1,806千円	建物	13,358千円	車両運搬具	1,214千円	計	14,573千円	土地	17,185千円	車両運搬具	122千円	計	17,308千円	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市中区	土地	名古屋市西区	建物		構築物等	種類	金額	土地	297,909	建物	13,898	その他	751	合計	312,558	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,162,853千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">162,069千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">11,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,192千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">496,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,168千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,860千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	営業収益	2,162,853千円	受取利息	162,069千円	債務保証料	11,450千円	支払利息	9,192千円	車両運搬具	33千円	土地	496,134千円	計	496,168千円	建物	14,860千円
営業収益	530,428千円																																																								
受取利息	134,237千円																																																								
債務保証料	13,280千円																																																								
支払利息	1,806千円																																																								
建物	13,358千円																																																								
車両運搬具	1,214千円																																																								
計	14,573千円																																																								
土地	17,185千円																																																								
車両運搬具	122千円																																																								
計	17,308千円																																																								
用途	場所	種類																																																							
賃貸用資産	名古屋市中区	土地																																																							
	名古屋市西区	建物																																																							
		構築物等																																																							
種類	金額																																																								
土地	297,909																																																								
建物	13,898																																																								
その他	751																																																								
合計	312,558																																																								
営業収益	2,162,853千円																																																								
受取利息	162,069千円																																																								
債務保証料	11,450千円																																																								
支払利息	9,192千円																																																								
車両運搬具	33千円																																																								
土地	496,134千円																																																								
計	496,168千円																																																								
建物	14,860千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	577,965	—	452,500	125,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少 52,500株
自己株式処分による減少 400,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,897,500	8,443,875	6,546,375

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,897,500	4,182,090	2,284,590
関連会社株式	1,749,866	1,227,013	△522,853

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,012千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">135,721千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,756千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,587千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">160,785千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">694,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△537,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">157,186千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">423,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">266,696千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,593千円	賞与引当金	2,430千円	退職給付引当金	1,738千円	役員退職慰労引当金	27,012千円	投資有価証券評価減否認	135,721千円	その他有価証券評価差額金	20,756千円	減損損失	15,587千円	投資損失引当金	121,500千円	貸倒引当金繰入超過額	160,785千円	新株予約権取得差益	198,860千円	その他	828千円	繰延税金資産小計	694,814千円	評価性引当額	△537,627千円	繰延税金資産合計	157,186千円	その他有価証券評価差額金	423,883千円	繰延税金負債計	423,883千円	繰延税金負債の純額	266,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,228千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">595,768千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,004,883千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,839,053千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,839,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">54,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">54,115千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,082千円	賞与引当金	2,187千円	退職給付引当金	1,365千円	役員退職慰労引当金	31,228千円	投資有価証券評価減否認	595,768千円	その他有価証券評価差額金	2,320千円	貸倒引当金繰入超過額	1,004,883千円	新株予約権取得差益	198,860千円	その他	356千円	繰延税金資産小計	1,839,053千円	評価性引当額	△1,839,053千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	54,115千円	繰延税金負債計	54,115千円	繰延税金負債の純額	54,115千円
未払事業税	9,593千円																																																																
賞与引当金	2,430千円																																																																
退職給付引当金	1,738千円																																																																
役員退職慰労引当金	27,012千円																																																																
投資有価証券評価減否認	135,721千円																																																																
その他有価証券評価差額金	20,756千円																																																																
減損損失	15,587千円																																																																
投資損失引当金	121,500千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	160,785千円																																																																
新株予約権取得差益	198,860千円																																																																
その他	828千円																																																																
繰延税金資産小計	694,814千円																																																																
評価性引当額	△537,627千円																																																																
繰延税金資産合計	157,186千円																																																																
その他有価証券評価差額金	423,883千円																																																																
繰延税金負債計	423,883千円																																																																
繰延税金負債の純額	266,696千円																																																																
未払事業税	2,082千円																																																																
賞与引当金	2,187千円																																																																
退職給付引当金	1,365千円																																																																
役員退職慰労引当金	31,228千円																																																																
投資有価証券評価減否認	595,768千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,320千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,004,883千円																																																																
新株予約権取得差益	198,860千円																																																																
その他	356千円																																																																
繰延税金資産小計	1,839,053千円																																																																
評価性引当額	△1,839,053千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
その他有価証券評価差額金	54,115千円																																																																
繰延税金負債計	54,115千円																																																																
繰延税金負債の純額	54,115千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	144円53銭	98円11銭
1株当たり当期純損失	10円29銭	37円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,352,123
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,352,123
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	—	125,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	34,168,228

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	331,087	1,203,619
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	331,087	1,203,619
普通株式の期中平均株式数(株)	32,162,129	32,027,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株ハウスフリーダム	3,740	175,032
エムアップ(株)	1,600	144,000
オーペス(株)	3,000	135,000
エスケーアイ(株)	836	104,500
R i b o n o m i c s , I n c .	833,333	98,166
アップルインターナショナル(株)	1,420	71,994
株りそなホールディングス	200	63,400
コロちゃん(株)	1,000	50,000
株セントラルファイナンス	78,000	49,218
株アクセル	100	34,000
その他20銘柄	103,071	135,628
計	1,026,300	1,060,939

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
M I Dリート投資法人	20	13,520
中国成長・好配当2006-12	600	5,651
T A中部経済圏株式ファンド	500	5,641
小計	1,120	24,812
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
アクアリムコバイオテクノロジー 日本凱旋1号投資事業組合	20	18,967
小計	20	18,967
計	1,140	43,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	833,810	10,279	17,828	826,261	131,371	23,245	694,890
構築物	2,241	—	2,241	—	—	96	—
機械装置	—	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	1,215	—	1,215	—	—	19	—
工具器具備品	15,702	603	—	16,306	13,182	1,500	3,124
土地	818,947	—	219,725	599,222	—	—	599,222
有形固定資産計	1,671,917	10,883	241,010	1,441,790	144,553	24,863	1,297,237
無形固定資産							
ソフトウェア	13,759	5,731	—	19,490	9,295	2,864	10,195
その他	314	21,981	—	22,296	—	—	22,296
無形固定資産計	14,073	27,713	—	41,787	9,295	2,864	32,492
長期前払費用	56,353	75,904	39,300	92,975	231	30	92,725
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
不動産賃貸原価	20,449
販売費及び一般管理費	7,308
計	27,758

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	397,000	2,084,193	—	—	2,481,193
投資損失引当金	300,000	—	300,000	—	—
賞与引当金	6,000	5,400	6,000	—	5,400
役員退職慰労引当金	66,697	10,411	—	—	77,108

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	119
預金	
当座預金	84,916
合計	85,035

② 貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内	603
図書券	93
高速回数券	28
切手・事務用品・その他	2,778
合計	3,503

③ 短期貸付金

区分	金額(千円)
PZモータース(株)	1,200,000
エルシーアイ(株)	598,000
(株)ホンダカーズ東海	593,388
(株)フォードライフ中部	496,018
J-net レンタリース(株)	254,377
VTインターナショナル(株)	139,538
(株)アーキッシュギャラリー	111,282
コロちゃん(株)	15,604
その他	80,000
合計	3,488,209

④ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)トラスト	1,897,500
V Tインターナショナル(株)	600,000
(株)ホンダカーズ東海	575,436
フェイスオン(株)	188,000
J - n e t レンタリース(株)	146,145
(株)フォードライフ中部	130,007
エルシーアイ(株)	110,500
E - エスコ(株)	50,000
その他 3 社	11,500
その他 (投資事業組合 3 ファンド)	1,682,016
(関連会社株式)	
(株)ヤマシナ	1,749,866
アップルオートネットワーク(株)	105,350
合計	7,246,321

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)V T キャピタル	9,472,428
アイコーエポック(株)	2,108,580
HDアセットマネジメント(株)	297,000
合計	11,878,008

⑥ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)百五銀行	800,000
(株)静岡銀行	800,000
長野日産自動車(株)	700,000
(株)大垣共立銀行	500,000
(株)山口銀行	500,000
フェイスオン(株)	110,395
E - エスコ(株)	37,000
小計	5,447,395
1年以内に返済予定の長期借入金	3,542,800
合計	8,990,195

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の内容については⑦長期借入金の内容に記載しております。

⑦ 長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	(448,222) 2,039,888	平成25年9月
(株)りそな銀行	(308,222) 1,679,888	平成25年9月
(株)十六銀行	(316,488) 1,357,755	平成25年9月
(株)百五銀行	(323,777) 995,511	平成25年9月
(株)静岡銀行	(174,044) 870,177	平成25年9月
(株)あおぞら銀行	(166,000) 751,000	平成23年9月
(株)三井住友銀行	(200,000) 600,000	平成21年10月
(株)岐阜銀行	(167,066) 481,466	平成25年9月
(株)中京銀行	(174,177) 457,911	平成25年9月
商工組合中央金庫	(99,600) 450,600	平成23年9月
(株)百十四銀行	(132,711) 438,644	平成25年9月
(株)北國銀行	(89,077) 390,561	平成25年9月
(株)八十二銀行	(77,066) 291,466	平成25年9月
(株)清水銀行	(76,600) 255,100	平成23年9月
住友信託銀行(株)	(49,800) 225,300	平成23年9月
(株)伊予銀行	(41,966) 224,116	平成25年9月
(株)山口銀行	(44,177) 217,911	平成25年9月
(株)大垣共立銀行	(41,733) 205,933	平成25年9月
(株)名古屋銀行	(60,000) 180,000	平成22年3月
(株)第三銀行	(46,600) 165,100	平成23年9月
(株)愛知銀行	(80,000) 135,000	平成22年3月
中央三井信託銀行(株)	(25,133) 130,833	平成25年9月
(株)第四銀行	(125,133) 340,833	平成25年9月
(株)南都銀行	(24,900) 112,650	平成23年9月
(株)七十七銀行	(24,900) 112,650	平成23年9月
(株)宮崎銀行	(24,900) 112,650	平成23年9月
(株)大分銀行	(24,900) 112,650	平成23年9月
(株)福井銀行	(17,066) 111,466	平成25年9月
(株)広島銀行	(60,000) 90,000	平成20年6月
(株)信金中央	(30,000) 90,000	平成22年3月
(株)紀陽銀行	(20,000) 60,000	平成22年3月
(株)岩手銀行	(20,000) 60,000	平成22年3月
バンコック・バンク・パブリックカンパニー・リミテッド	(8,533) 55,733	平成25年9月
(株)滋賀銀行	(20,000) 30,000	平成20年6月
合計	(3,542,800) 13,832,800	

(注) 1 ()内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に掲げております。

2 3年以内における返済予定金額は次のとおりであります。

平成19年4月1日～平成20年3月31日	3,542,800千円
平成20年4月1日～平成21年3月31日	3,213,000千円
平成21年4月1日～平成22年3月31日	2,793,000千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様には、「新車・中古車購入時利用優待券」、「車検時利用優待券」及び「レンタカー利用割引券」各1枚贈呈 （「新車・中古車購入時利用優待券」の内容） 弊社グループ会社店舗にて、車両のご購入時に30,000円の割引 （「車検時利用優待券」の内容） 弊社グループ会社店舗にて、車検時に10,000円の割引 （「レンタカー利用割引券」の内容） 弊社グループ会社店舗にて、取扱車種のレンタル時の利用割引

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(第三者割当増資)の規定に基づく有価証券届出書であります。		平成19年3月9日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第25期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年4月13日 東海財務局長に提出
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年4月13日 東海財務局長に提出
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年7月3日 東海財務局長に提出
	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年1月17日 東海財務局長に提出
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年4月23日 東海財務局長に提出
	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(資本準備金の減少及び剰余金処分)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年6月1日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	有価証券報告書(第23期)に係る訂正報告書であります。		平成18年6月1日 東海財務局長に提出

	有価証券報告書（第23期）に係る訂正報告書であります。	平成18年6月2日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書（第20期）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書（第21期）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書（第22期）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書（第23期）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書（第24期）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書（第24期）に係る訂正報告書であります。	平成18年12月8日 東海財務局長に提出
(6) 半期報告書の訂正報告書	半期報告書（第23期中）に係る訂正報告書であります。	平成18年6月1日 東海財務局長に提出
	半期報告書（第24期中）に係る訂正報告書であります。	平成18年6月2日 東海財務局長に提出
	半期報告書（第22期中）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	半期報告書（第23期中）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	半期報告書（第24期中）に係る訂正報告書であります。	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
	半期報告書（第25期中）に係る訂正報告書であります。	平成19年2月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月13日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原弘恭

公認会計士 磯部徹事務所

公認会計士 磯部 徹

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由は下記の記載のとおりであり、会社は連結財務諸表を訂正している。

〔有価証券報告書の訂正報告書の提出理由〕

「当社の子会社である株式会社ブイティ・キャピタルにおいて、投資先の1社が平成17年9月末の時点で実質的に破綻していたことが判明いたしました。事実確認の遅れからこの投資先の有価証券を第三者に売却しておりました。したがって、この売却取引を不適切な取引と認識し、契約締結時に遡及して契約を無効とする合意を行い、経理処理を取り消すことを決定いたしました。」

当監査法人及び私は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行なった。訂正により、税金等調整前当期純利益および当期純利益は100,000千円減少している。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 ㊞

公認会計士 磯部徹事務所

公認会計士 磯 部 徹 ㊞

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。